

# 8章 循環対策全般

## 8章 環境対策全般

### 行政

8.1 環境研究及び環境技術開発における競争的資金の予算額

(単位:百万円)

競争的資金制度の名称	14年度 予算額	15年度 予算額	16年度 予算額	17年度 予算額	18年度 予算額	19年度 予算額	20年度 予算額	21年度 予算額	22年度 予算額	23年度 予算額
地球環境研究総合推進費 *1	2,895	2,965	3,015	3,015	3,256	2,960	3,197	3,955	-	-
環境研究・技術開発推進費 *1, *2	765	765	815	815	881	881	836	1,160	-	-
環境研究総合推進費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,269	6,670
循環型社会形成推進科学研究費補助金 *3	1,050	1,150	1,150	1,150	1,300	1,261	1,135	1,803	1,738	-
地球温暖化対策技術開発事業(石油特会)	-	-	1,634	2,676	2,716	3,302	3,710	3,805	5,022	6,200
合計	4,710	4,880	6,614	7,656	8,153	8,404	8,878	10,723	12,029	12,870

出典:環境省資料

\*1:(22年度より環境研究総合推進費に統合)

\*2:(20年度まで環境技術開発等推進費)

\*3:(20年度まで廃棄物処理等科学研究費補助金、23年度より環境研究総合推進費に統合)

8.2 環境省環境調査研修所研修修了者の推移

(単位：人)

年 度	行 政 関 係 研 修				分 析 関 係 研 修				合 計
	国	地方公共団体	公団等	小計	国	地方公共団体	公団等	小計	
昭和49年	85	509	4	598	18	128	3	149	747
50	107	468	4	579	36	277	5	318	897
51	110	472	7	589	34	204	5	243	832
52	123	451	7	581	33	196	3	232	813
53	184	512	13	709	25	210	3	238	947
54	187	499	22	708	24	206	6	236	944
55	190	517	37	744	18	175	2	195	939
56	194	601	34	829	22	212	5	239	1,068
57	198	551	35	784	10	168	2	180	964
58	191	571	41	803	9	163	2	174	977
59	195	519	61	775	6	152	7	165	940
60	173	507	63	743	13	165	3	181	924
61	234	650	135	1,019	14	167	2	183	1,202
62	235	680	144	1,059	16	161	2	179	1,238
63	209	639	125	973	21	148	3	172	1,145
平成元年	208	633	115	956	24	170	3	197	1,153
2	211	628	103	942	19	172	4	195	1,137
3	197	660	116	973	22	156	2	180	1,153
4	199	639	109	947	16	162	0	178	1,125
5	208	674	125	1,007	18	196	0	214	1,221
6	160	614	113	887	16	221	0	237	1,124
7	220	692	101	1,013	22	234	0	256	1,269
8	209	661	114	984	25	199	0	224	1,208
9	227	720	103	1,050	23	205	0	228	1,278
10	231	766	48	1,045	21	208	0	229	1,274
11	235	727	46	1,008	26	184	0	210	1,218
12	233	867	57	1,157	22	201	0	223	1,380
13	345	993	94	1,432	16	218	4	238	1,670
14	332	1,003	76	1,411	8	236	7	251	1,662
15	400	1,014	74	1,488	7	238	7	252	1,740
16	375	1,096	72	1,543	11	236	10	257	1,800
17	435	1,238	65	1,738	13	246	11	270	2,008
18	387	1,303	60	1,750	10	232	12	254	2,004
19	397	1,343	59	1,799	15	263	13	291	2,090
20	345	975	52	1,372	13	259	14	286	1,658
21	388	1,311	56	1,755	12	270	6	288	2,043
22	295	945	43	1,283	1	211	5	217	1,500
23	243	1,194	44	1,481	4	254	4	262	1,743

注) 行政関係研修には、国際関係研修及び政策研究型研修を含む。

出典：環境省環境調査研修所「研修実績報告書（年度ごとに作成）」

## 8.3 環境犯罪の法令別検挙件数の推移

(単位：事件)

区分 \ 年次	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
総数	6,030	7,076	7,173	7,164	7,179	6,503	6,503
廃棄物処理法	5,301	6,107	6,124	6,128	6,183	5,700	5,655
水質汚濁防止法	5	10	5	11	5	1	4
その他(注1)	724	959	1,044	1,025	991	802	844

注1) その他は、種の保存法、鳥獣保護法、自然公園法等である。

出典：警察庁資料

8.4 廃棄物処理法違反の態様別検挙件数（平成24年）

（単位：事件）

区分	態様	不法投棄	委託違反 （注1）	無許可営業 （注2）	その他	計
総	数	2,899	21	21	2,714	5,655
産	業 廃 棄 物	251	20	8	728	1,007
一	般 廃 棄 物	2,648	1	13	1,986	4,648

注1) 委託基準違反を含み、許可業者間における再委託違反は含まない。

2) 廃棄物の無許可収集運搬業及び同処分業を示す。

出典：警察庁資料

8.5 環境関係法令違反事件通常受理・処理人員の推移

年次	通常受理人員	処理人員			起訴率 (%)
		起訴	不起訴	計	
平成20年	9,739(100)	5,994	3,494	9,488	63.2
21年	9,688(99)	5,598	3,719	9,317	60.1
22年	9,518(98)	5,305	3,903	9,208	57.6
23年	8,862(91)	4,821	3,740	8,561	56.3
24年	9,155(94)	4,936	3,875	8,811	56.0

注1) ( ) 内は、平成20年を100とした指数である。

2) 起訴率は、 $\frac{\text{起訴人員}}{\text{起訴人員} + \text{不起訴人員}} \times 100$  による。

出典：法務省資料

8.6 地方公共団体公害対策決算状況（平成21年度）

（単位：億円、％）

区分	平成21年度決算額						平成20年度決算額						増減 (A) - (B)	伸び率 -(A) - (B) (B)
	都道府県		市町村		計 (A)		都道府県		市町村		計 (B)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 一般経費	932	14.7	913	4.7	1,845	7.1	948	15.0	915	4.7	1,863	7.2	▲ 18	▲ 1.0
2 公害規制及び調査研究費	228	3.6	178	0.9	406	1.6	194	3.1	180	0.9	374	1.4	32	8.6
3 公害防止事業費	4,771	75.4	17,727	90.8	22,499	87.0	4,703	74.3	18,239	93.4	22,942	88.8	▲ 443	▲ 1.9
（主な内訳）下水道事業	3,757	59.4	14,351	73.5	18,109	70.1	3,785	59.8	15,267	78.2	19,053	73.7	▲ 944	▲ 5.0
廃棄物処理施設整備	291	4.6	2,827	14.5	3,118	12.1	252	4.0	2,528	13.0	2,780	10.8	338	12.2
4 公害健康保険被害補償経費	98	1.5	524	2.7	622	2.4	85	1.3	546	2.8	631	2.4	▲ 9	▲ 1.4
5 その他	301	4.8	177	0.9	478	1.8	280	4.4	175	0.9	455	1.8	23	5.1
合計	6,330	100.0	19,519	100.0	25,850	100.0	6,210	100.0	20,095	100.0	26,265	100.0	▲ 415	▲ 1.6

注1) 都道府県と市町村間における補助金、負担金等の重複は控除している。

注2) 端数処理の関係で合計数値が合わないことがある。

出典：総務省資料



### 8.7 同意公害防止対策事業計画の策定地域

(平成24年3月31日現在)

地域名	地域の範囲
鹿島地域 (茨城県)	鹿嶋市 神栖市
埼玉地域 (埼玉県)	さいたま市 熊谷市 川口市 行田市 所沢市 春日部市 狭山市 鴻巣市 上尾市 草加市 越谷市 八潮市 蓮田市 坂戸市 鶴ヶ島市 伊奈町
千葉地域 (千葉県)	千葉市 市川市 船橋市 松戸市 野田市 成田市 佐倉市 習志野市 柏市 市原市 流山市 八千代市 我孫子市 鎌ヶ谷市 君津市 四街道市 印西市 白井市
東京地域 (東京都)	中央区 港区 墨田区 江東区 品川区 大田区 世田谷区 北区 板橋区 足立区 八王子市 町田市
神奈川地域 (神奈川県)	横浜市 川崎市 横須賀市
新潟地域 (新潟県)	新潟市
岐阜地域 (岐阜県)	岐阜市 各務原市
富土地域 (静岡県)	富士市
愛知地域 (愛知県)	名古屋市 豊橋市 岡崎市 碧南市 安城市 小牧市
京都地域 (京都府)	京都市 宇治市 向日市 長岡京市 大山崎町
大阪地域 (大阪府)	大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 松原市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市 羽曳野市 門真市 摂津市 藤井寺市 東大阪市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 忠岡町
兵庫地域 (兵庫県)	神戸市 尼崎市 西宮市 伊丹市 加古川市 宝塚市 川西市
奈良地域 (奈良県)	奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 生駒市 王寺町
和歌山地域 (和歌山県)	和歌山市
岡山・倉敷地域 (岡山県)	岡山市 倉敷市 玉野市 早島町
備後地域 (岡山県・広島県)	福山市 笠岡市
広島地域 (広島県)	広島市
香川地域 (香川県)	坂出市
福岡地域 (福岡県)	福岡市
北九州地域 (福岡県)	北九州市
大牟田地域 (福岡県)	大牟田市
	21地域 18都府県 121市町村(106市5町10特別区)

出典:環境省

8.8 公害防止事業に係る事業費及び負担又は補助のかさ上げ額

(単位:億円)

事業名	18		19		20		21		22	
	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額	事業費	嵩上げ額
下水道(終末処理場)	2,554	1	2,530	0	2,502	1	2,446	2	2,239	3
緩衝緑地等設備	5	0	4	0	1	0	1	0	4	0
廃棄物処理施設整備	1,027	133	595	76	489	72	476	52	236	19
学校環境設備	24	0	14	0	19	0	21	0	19	0
しゅんせつ・導水	38	8	30	7	26	7	43	13	23	8
汚染農用地等の土地改良	19	0	11	0	17	0	18	0	11	0
ダイオキシン類土壌汚染対策	0	0	2	0	0	0	8	0	14	0
監視測定体制整備	2	0	2	0	2	0	1	0	2	0
指定施設移転設備	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
計	3,669	142	3,188	83	3,060	80	3,014	67	2,549	30

注:各事業の合計額と計は四捨五入の関係で一致しない。

出典:環境省

8.9 公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数等

(平成24年3月末現在)

区分	地域	実施主体	指定年月日	現存被認定者数	
旧第一種地域 非特異的疾患	千葉県 南部臨海地域	千葉県	昭和49年11月30日	280	
	東京都 千代田区 全域	千代田区	昭和49年11月30日	133	
	中央区	中央区	昭和50年12月19日	214	
	港区	港区	昭和49年11月30日	362	
	新宿区	新宿区	昭和49年11月30日	1,009	
	文京区	文京区	昭和49年11月30日	427	
	台東区	台東区	昭和50年12月19日	410	
	品川区	品川区	昭和49年11月30日	804	
	大田区	大田区	昭和49年11月30日	1,714	
	目黒区	目黒区	昭和50年12月19日	496	
	渋谷区	渋谷区	昭和49年11月30日	481	
	豊島区	豊島区	昭和50年12月19日	639	
	北区	北区	昭和49年11月30日	1,028	
	板橋区	板橋区	昭和49年11月30日	1,561	
	墨田区	墨田区	昭和49年11月30日	580	
	江東区	江東区	昭和49年11月30日	1,344	
	荒川区	荒川区	昭和50年12月19日	671	
	足立区	足立区	昭和49年11月30日	1,608	
	葛飾区	葛飾区	昭和49年11月30日	1,030	
	江戸川区	江戸川区	昭和49年11月30日	1,517	
	東京都計				16,028
	慢性気管支炎 気管支ぜん息 ぜん息性気管支 炎及び肺気しゅ 並びにこれらの 続発症	横浜市 鶴見臨海地域	横浜市	昭和47年2月1日	440
		川崎市 川崎区・幸区	川崎市	昭和44年12月27日	1,549
		富士市 中部地域	富士市	昭和47年2月1日	425
		名古屋市 中南部地域	名古屋市	昭和52年1月13日	2,159
		東海市 北部・中部地域	愛知県	昭和48年2月1日	371
		四日市市 臨海地域・楠町全域	四日市市	昭和44年12月27日	433
		大阪市 全域	大阪市	昭和49年11月30日	6,890
		豊中市 南部地域	豊中市	昭和48年2月1日	197
		吹田市 南部地域	吹田市	昭和49年11月30日	209
		守口市 全域	守口市	昭和52年1月13日	1,206
		東大阪市 中西部地域	東大阪市	昭和53年6月2日	1,322
		八尾市 中西部地域	八尾市	昭和48年2月1日	756
堺市 西部地域		堺市	昭和48年8月1日	1,703	
神戸市 臨海地域		神戸市	昭和48年2月1日	786	
尼崎市 東部・南部地域		尼崎市	昭和45年12月1日	2,108	
倉敷市 水島地域		倉敷市	昭和49年11月30日	1,293	
玉野市 南部臨海地域		岡山県	昭和50年12月19日	33	
備前市 片上湾周辺地域		岡山県	昭和49年11月30日	49	
北九州市 洞海湾沿岸地域		北九州市	昭和48年2月1日	912	
大牟田市 中部地域		大牟田市	昭和48年8月1日	866	
計				40,015	
第二種地域 特異的疾患	水俣病 阿賀野川 下流地域	新潟県	昭和44年12月27日	74	
	水俣病 水俣湾 沿岸地域	新潟県	昭和44年12月27日	119	
	慢性砒素中毒症 神通川 下流地域	鹿児島県	昭和44年12月27日	144	
	慢性砒素中毒症 島根県 笹ヶ谷地区	熊本県	昭和44年12月27日	357	
	慢性砒素中毒症 宮崎県 土呂久地区	富山県	昭和44年12月27日	4	
		島根県	昭和49年7月4日	3	
		宮崎県	昭和48年2月1日	50	
計				751	
合計				40,766	

注) 旧指定地域の表示は、いずれも指定当時の行政区画等による。

\* 楠町は、平成17年2月、四日市市に合併。四日市市の16年度以降の被認定者数は楠町を含む。

出典：環境省総合環境政策局環境保健部企画課資料

8.10 公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数の推移 (その1)

地域	57年度末	58年度末	59年度末	60年度末	61年度末	62年度末	63年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末
千 葉 市	778	751	747	736	705	707	694	662	633	606	579	560	540	518	492
千 代 田 区	257	266	287	293	313	309	313	296	288	267	250	239	231	220	214
中 央 区	381	425	477	498	498	546	513	473	431	418	397	374	353	326	323
港 区	991	1,041	1,062	1,069	1,056	1,091	1,144	1,067	988	922	858	808	766	746	707
新 宿 区	1,472	1,585	1,760	2,008	2,218	2,475	2,550	2,409	2,282	2,188	2,084	2,003	1,950	1,883	1,795
文 京 区	1,078	1,116	1,158	1,220	1,214	1,278	1,323	1,231	1,152	1,096	1,037	968	920	871	821
台 東 区	876	950	995	1,046	1,105	1,151	1,112	1,048	988	943	891	860	820	782	733
品 川 区	1,626	1,696	1,831	1,950	2,053	2,146	2,118	1,997	1,899	1,804	1,703	1,614	1,549	1,483	1,422
大 田 区	3,699	3,795	4,036	4,282	4,459	4,703	4,853	4,539	4,250	4,059	3,926	3,719	3,562	3,361	3,160
目 黒 区	1,143	1,227	1,263	1,307	1,338	1,423	1,414	1,317	1,212	1,126	1,048	970	929	869	806
澁 谷 区	1,028	1,095	1,201	1,314	1,451	1,572	1,520	1,412	1,329	1,258	1,176	1,102	1,043	973	904
豊 島 区	1,159	1,267	1,345	1,427	1,523	1,632	1,677	1,603	1,478	1,402	1,339	1,211	1,103	1,051	999
北 区	2,108	2,167	2,251	2,283	2,352	2,525	2,610	2,485	2,304	2,188	2,088	1,990	1,905	1,810	1,707
板 橋 区	2,213	2,361	2,492	2,620	2,726	3,036	3,162	3,004	2,822	2,716	2,623	2,519	2,471	2,428	2,332
墨 田 区	1,011	1,114	1,225	1,301	1,406	1,620	1,583	1,512	1,411	1,333	1,238	1,155	1,085	1,053	999
江 東 区	2,199	2,384	2,589	2,828	2,985	3,368	3,490	3,250	2,968	2,813	2,652	2,499	2,412	2,306	2,165
荒 川 区	1,305	1,401	1,490	1,585	1,679	1,920	1,892	1,791	1,688	1,592	1,500	1,425	1,378	1,322	1,263
足 立 区	4,511	4,770	4,926	5,099	5,294	5,589	5,393	4,893	4,403	4,170	3,926	3,586	3,412	3,251	3,071
葛 飾 区	1,978	2,136	2,298	2,468	2,562	2,787	2,850	2,691	2,467	2,338	2,219	2,076	1,967	1,841	1,701
江 戸 川 区	2,429	2,688	2,994	3,301	3,677	4,086	4,085	3,836	3,591	3,438	3,261	3,006	2,865	2,696	2,533
(東京都計)	31,464	33,484	35,680	37,899	39,909	43,257	43,602	40,854	37,951	36,071	34,216	32,124	30,721	29,272	27,655
横 浜 市	899	912	938	947	950	1,003	977	919	885	851	805	767	739	715	690
川 崎 市	3,332	3,299	3,290	3,273	3,319	3,455	3,478	3,318	3,190	3,041	2,933	2,828	2,746	2,663	2,584
富 士 市	944	896	886	883	879	876	843	783	740	711	661	634	605	582	563
名 古 屋 市	4,887	4,927	5,055	5,157	5,285	5,747	5,852	5,525	5,229	4,974	4,699	4,407	4,207	4,009	3,763
東 海 市	816	809	849	884	900	1,067	1,048	991	936	903	853	804	768	739	696
四 日 市 市	896	866	876	864	836	907	867	829	801	783	746	722	701	674	650
楠 町	95	89	89	88	85	90	90	87	84	83	81	73	71	67	63
大 阪 市	18,719	18,682	18,743	18,769	19,064	19,639	19,973	18,890	17,912	16,885	16,011	15,125	14,318	13,651	12,965
豊 中 市	548	547	570	587	570	601	577	545	524	505	469	446	420	395	369
吹 田 市	391	405	431	432	435	494	512	494	462	430	415	399	380	366	353
守 口 市	3,290	3,274	3,248	3,166	3,080	3,107	3,001	2,843	2,678	2,547	2,428	2,319	2,213	2,115	2,018
東 大 阪 市	2,425	2,635	2,916	3,190	3,569	3,696	3,887	3,563	3,359	3,186	3,036	2,940	2,697	2,601	2,409
八 尾 市	1,382	1,516	1,617	1,645	1,720	1,796	1,854	1,785	1,727	1,586	1,511	1,445	1,363	1,310	1,260
堺 市	3,567	3,613	3,710	3,831	3,922	4,242	4,305	4,145	3,983	3,821	3,626	3,446	3,309	3,158	3,023
神 戸 市	1,658	1,788	1,899	1,965	1,990	2,066	2,302	2,161	2,076	1,955	1,850	1,741	1,662	1,601	1,510
尼 崎 市	5,249	5,235	5,306	5,380	5,494	5,682	5,633	5,380	5,104	4,809	4,563	4,334	4,117	3,939	3,741
倉 敷 市	2,019	2,060	2,123	2,182	2,273	2,545	2,910	2,824	2,717	2,592	2,518	2,450	2,342	2,253	2,173
玉 野 市	79	80	86	88	96	98	97	95	92	90	86	84	81	79	75
備 前 市	127	134	138	137	136	141	143	139	133	128	124	119	112	108	103
北 九 州 市	1,712	1,736	1,814	1,867	1,954	2,108	2,124	2,032	1,932	1,868	1,777	1,678	1,615	1,541	1,487
大 牟 田 市	1,298	1,315	1,339	1,421	1,523	1,703	2,438	2,394	2,314	2,166	2,065	2,006	1,915	1,839	1,772
第1種地域計	86,575	89,053	92,350	95,391	98,694	105,027	107,207	101,258	95,462	90,591	86,052	81,451	77,642	74,195	70,414
新 潟 県	296	284	276	267	257	245	237	229	224	214	208	198	191	184	177
新 潟 市	270	263	256	248	247	240	232	227	223	218	212	209	207	206	203
熊 本 県	1,077	1,082	1,082	1,065	1,058	1,028	996	962	936	908	874	838	812	789	752
鹿 児 島 県	283	287	302	309	315	318	310	310	308	300	296	287	276	271	263
(小計)	1,926	1,916	1,916	1,889	1,877	1,831	1,775	1,728	1,691	1,640	1,590	1,532	1,486	1,450	1,395
島 根 県	10	9	9	8	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6
宮 崎 県	107	103	101	99	96	94	86	84	79	78	79	73	75	77	74
(小計)	117	112	110	107	103	101	93	90	85	84	85	79	81	83	80
富 山 県	39	37	29	22	20	18	16	12	13	13	15	15	14	12	10
第2種地域計	2,082	2,065	2,055	2,018	2,000	1,950	1,884	1,830	1,789	1,737	1,690	1,626	1,581	1,545	1,485
合 計	88,657	91,118	94,405	97,409	100,694	106,977	109,091	103,088	97,251	92,328	87,742	83,077	79,223	75,740	71,899

注) \* 楠町は、平成17年2月、四日市市に合併。四日市市の16年度以降の被認定者数は楠町を含む。

出典：環境省総合環境政策局環境保健部企画課資料

8.10 公害健康被害の補償等に関する法律の地域別現存被認定者数の推移 (その2)

地域	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
千葉県	475	457	441	429	407	390	380	368	359	346	333	326	316	303	280
千代田区	206	194	184	177	172	165	158	150	146	147	139	141	143	138	133
中央区	300	286	284	276	274	263	259	252	251	244	240	229	225	227	214
港区	670	621	584	559	534	510	485	470	445	421	410	405	388	373	362
新宿区	1,758	1,708	1,652	1,615	1,513	1,399	1,330	1,278	1,222	1,181	1,135	1,098	1,065	1,056	1,009
文京区	780	730	680	651	621	587	560	536	517	498	490	468	457	443	427
台東区	704	670	629	604	584	550	527	514	495	475	468	460	447	432	410
品川区	1,380	1,327	1,302	1,166	1,126	1,102	1,063	1,038	988	948	910	882	849	833	804
大田区	3,073	2,988	2,903	2,868	2,822	2,748	2,699	2,232	2,123	2,064	1,998	1,941	1,889	1,784	1,714
目黒区	773	739	705	689	661	627	616	601	581	563	551	534	521	510	496
渋谷区	854	817	790	774	725	702	676	654	621	590	572	548	516	499	481
豊島区	946	909	856	817	793	773	751	736	707	697	682	664	650	638	639
北区	1,626	1,533	1,442	1,409	1,355	1,268	1,227	1,191	1,148	1,122	1,098	1,077	1,062	1,047	1,028
板橋区	2,305	2,260	2,219	2,013	1,925	1,863	1,828	1,797	1,770	1,733	1,699	1,664	1,617	1,581	1,561
墨田区	961	943	894	849	829	758	744	736	688	665	655	627	616	601	580
江東区	2,089	2,004	1,880	1,831	1,757	1,718	1,676	1,637	1,589	1,546	1,503	1,453	1,394	1,377	1,344
荒川区	1,224	1,158	1,075	1,015	983	942	927	910	881	838	820	760	727	697	671
足立区	2,892	2,778	2,530	2,445	2,308	2,167	2,056	1,984	1,886	1,817	1,774	1,719	1,678	1,635	1,608
葛飾区	1,649	1,579	1,489	1,437	1,379	1,318	1,296	1,263	1,212	1,170	1,153	1,120	1,100	1,070	1,030
江戸川区	2,449	2,392	2,303	2,173	2,085	1,998	1,964	1,905	1,812	1,756	1,704	1,634	1,599	1,559	1,517
(東京都計)	26,639	25,636	24,401	23,368	22,446	21,458	20,842	19,884	19,082	18,475	18,001	17,424	16,943	16,500	16,028
第一種地域															
横浜市	675	657	647	633	610	591	579	553	534	522	517	503	487	464	440
川崎市	2,495	2,397	2,304	2,245	2,179	2,091	2,036	1,984	1,913	1,831	1,786	1,739	1,700	1,604	1,549
富士市	555	551	539	530	518	514	510	485	473	463	459	450	445	434	425
名古屋市	3,627	3,505	3,320	3,204	3,074	2,917	2,828	2,730	2,615	2,533	2,435	2,360	2,278	2,216	2,159
東海市	669	628	586	567	549	521	504	476	452	432	419	399	391	380	371
四日市市	626	589	574	553	532	515	501	523	513	499	488	476	462	450	433
楠町	62	58	56	53	51	49	49	*	*	*	*	*	*	*	*
大阪市	12,342	11,815	11,214	10,718	10,289	9,960	9,543	9,139	8,790	8,468	8,142	7,819	7,468	7,204	6,890
豊中市	348	327	314	299	291	281	270	260	251	237	235	226	217	206	197
吹田市	336	325	310	297	287	274	264	255	250	243	235	230	225	219	209
守口市	1,942	1,848	1,754	1,687	1,641	1,581	1,493	1,454	1,398	1,360	1,335	1,293	1,261	1,223	1,206
東大阪市	2,290	2,237	2,123	2,000	1,909	1,846	1,801	1,749	1,676	1,570	1,514	1,453	1,402	1,358	1,322
八尾市	1,209	1,176	1,139	1,103	1,073	1,035	1,015	981	938	913	887	856	814	776	756
堺市	2,907	2,813	2,727	2,583	2,452	2,339	2,250	2,170	2,100	2,021	1,968	1,911	1,835	1,765	1,703
神戸市	1,427	1,390	1,331	1,273	1,250	1,207	1,186	1,145	1,095	1,024	959	916	863	830	786
尼崎市	3,584	3,428	3,258	3,119	3,015	2,876	2,764	2,674	2,570	2,456	2,357	2,298	2,221	2,157	2,108
倉敷市	2,086	2,014	1,956	1,894	1,829	1,773	1,721	1,675	1,614	1,548	1,490	1,449	1,392	1,340	1,293
玉野市	75	66	65	64	63	59	54	50	47	45	44	41	39	36	33
備前市	99	97	92	88	80	75	71	70	66	62	60	55	52	51	49
北九州市	1,431	1,372	1,331	1,255	1,212	1,156	1,114	1,087	1,060	1,037	1,012	987	958	937	912
大牟田市	1,703	1,629	1,572	1,453	1,381	1,311	1,249	1,192	1,149	1,108	1,063	1,012	963	919	866
第1種地域計	67,602	65,015	62,054	59,415	57,138	54,819	53,024	50,904	48,945	47,193	45,739	44,223	42,732	41,372	40,015
第二種地域															
新潟県	172	162	156	145	139	129	122	114	109	101	97	92	85	82	74
新潟市	200	196	195	189	186	175	169	159	149	145	138	132	129	125	119
熊本県	718	678	645	616	595	570	549	521	502	468	448	426	410	382	357
鹿児島県	251	240	234	221	215	204	199	192	186	181	172	168	163	150	144
(小計)	1,341	1,276	1,230	1,171	1,135	1,078	1,039	986	946	895	855	818	787	739	694
島根県	6	6	5	5	5	5	5	5	5	4	3	3	3	3	3
宮崎県	75	74	73	68	65	63	58	56	55	54	50	51	49	53	50
(小計)	81	80	78	73	70	68	63	61	60	58	53	54	52	56	53
富山県	7	9	6	5	4	4	4	3	2	4	5	5	5	5	4
第2種地域計	1,429	1,365	1,314	1,249	1,209	1,150	1,106	1,050	1,008	957	913	877	844	800	751
合計	69,031	66,380	63,368	60,664	58,347	55,969	54,130	51,954	49,953	48,150	46,652	45,100	43,576	42,172	40,766

注) \* 楠町は、平成17年2月、四日市市に合併。四日市市の16年度以降の被認定者数は楠町を含む。

出典：環境省総合環境政策局環境保健部企画課資料

8.11 公害健康被害の補償等に関する法律の被認定者数（水俣病申請処理状況）  
（平成24年3月末現在）

		申請	取下	処理済		未処理
				認定	棄却	
熊本県	旧法	3,312	92	1,499	1,721	0
	新法	17,108	6,612	283	9,996	217
	計	20,420	6,704	1,782	11,717	217
鹿児島県	旧法	230	3	114	113	0
	新法	8,157	4,177	377	3,516	87
	計	8,387	4,180	491	3,629	87
新潟県	旧法	644	10	335	299	0
	新法	724	151	34	534	5
	計	1,368	161	369	833	5
新潟市	旧法	588	38	309	241	0
	新法	445	122	22	290	11
	計	1,033	160	331	531	11
合計	旧法	4,774	143	2,257	2,374	0
	新法	26,434	11,062	716	14,336	320
	計	31,208	11,205	2,973	16,710	320
臨時措置法（再掲）		440	79	33	328	

出典：環境省総合環境政策局環境保健部特殊疾病対策室資料

8.12 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく申請受付及び認定の状況

1. 申請受付状況

(平成23年度末現在)

	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	その他	計
療養者	4,366	1,579	79	60	159	6,243
施行前死亡者遺族	3,403	616	43	16	66	4,144
未申請死亡者遺族	431	154	9	11	10	615
計	8,200	2,349	131	87	235	11,002

2. 認定状況

(平成23年度末現在)

	中皮腫	肺がん	石綿肺	びまん性胸膜肥厚	計
療養者	3,210	732	9	25	3,976
施行前死亡者遺族	3,024	141	29	9	3,203
未申請死亡者遺族	259	72	0	0	331
計	6,493	945	38	34	7,510

出典：独立行政法人環境再生保全機構「石綿健康被害救済法に基づく受付及び認定等の状況」

8.13 地方公共団体、企業におけるグリーン購入実施率

(単位：%)

年度	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
地方公共団体	38.7	38.4	41.5	44.2	76.1	76.2	76.0	73.1	73.8	78.6
企業	56.0	60.5	57.4	56.0	60.8	73.3	73.6	74.1	71.9	62.6

注1) 「地方公共団体」については、環境省総合環境政策局環境経済課「地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」より作成。

2) 「地方公共団体」については、平成18年度からアンケートの設問を、紙類や文具など品目別に分けて実施率を問うものに変更しており、どれか一つ該当すれば実施しているものとみなした。

3) 「企業」については、環境省総合環境政策局環境経済課「環境にやさしい企業行動調査」より作成。

また、平成19年度からは「ガイドライン等を作成し選定」「業界団体で作成したガイドライン等を活用し選定」「ガイドライン等を活用していないが環境配慮を考慮」の合計割合。



8.14 環境影響評価法に基づき実施された環境影響評価の施行状況

(平成23年度末現在)

	道路	河川	鉄道	飛行場	発電所	処分場	埋立・干拓	面整備	合計
手続実施	77 (22)	8 (0)	16 (4)	9 (0)	59 (12)	6 (1)	15 (3)	20 (9)	203 (50)
手続中	12 (0)	2 (0)	4 (1)	1 (0)注5)	12 (0)	2 (0)	4 (1)	2 (0)	37 (1)
手続完了	56 (21)注3)	5 (0)	10 (3)	7 (0)	41 (12)注3)、4)	4 (1)	9 (2)注4)	14 (7)	142 (45)
手続中止	9 (1)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	6 (0)	-	2 (1)	4 (2)	24 (4)
環境大臣 意見注2)	56 (21)	5 (0)	11 (3)	7 (0)	41 (12)	-	-	14 (8)	134 (44)

(第2種事業を含む)

注1) 括弧内は途中から法に基づく手続に乗り換えた事業で内数。2つの事業が併合して実施されたものは、合計では1件とした。

注2) 特に意見なしと回答した事業を含む。なお、環境大臣が意見を述べるのは許認可権者が国の機関である場合等に限られる。平成23年度に環境影響評価法第23条に基づく環境大臣の意見を提出した事業は、新仙台火力発電所リブレース計画、能越自動車道(田鶴浜～七尾)、JFE千葉西発電所更新・移設計画、京王電鉄京王線(笹塚駅～つつじヶ丘駅間)連続立体交差化及び複々線化事業、大分共同発電所3号機増設計画。

注3) 平成23年度に環境影響評価法第27条に基づく公告・縦覧が終了した事業は、高速横浜環状北西線、新仙台火力発電所リブレース計画、能越自動車道(田鶴浜～七尾)、JFE千葉西発電所更新・移設計画。

注4) 環境影響評価法第4条第3項第2号に基づく通知が終了した事業(スクリーニングの結果、法アセス手続不要と判定された事業)3件を含む。

出典:環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室資料

8.15 環境影響評価法に基づく環境影響評価手続きを終了した案件数の推移

平成23年度末現在

年度	事業種																	
	道路		河川		鉄道		飛行場		発電所		廃棄物処分場		埋立、干拓		面整備		合計	
	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止	完了	中止
平成11年度	8(8)	-	-	-	1(1)	-	-	-	3(3)	-	1(1)*	-	1(1)*	-	1(1)	-	14(14)*	-
12	8(8)	-	-	-	1(1)	-	1(0)*	-	10(8)	-	-	-	2(1)*	-	6(6)	1(1)	27(24)*	1(1)
13	5(5)	-	-	-	6(1)	-	1(0)	-	3(1)	-	-	-	1(0)	-	1(0)	-	17(7)	-
14	1(0)	-	1(0)	1(0)	-	-	1(0)	-	2(0)	2(0)	1(0)	-	-	-	-	-	6(0)	3(0)
15	-	2(0)	-	-	-	-	-	-	2(0)	-	-	-	-	-	4(0)	-	6(0)	2(0)
16	7(0)	4(0)	1(0)	-	-	-	1(0)	-	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	10(0)	4(0)
17	6(0)	1(1)	1(0)	-	2(0)	-	2(0)	-	2(0)	-	1(0)*	-	1(0)*	-	-	1(0)	14(0)*	2(1)
18	5(0)	2(0)	-	-	-	2(0)	1(0)*	-	6(0)	1(0)	-	-	2(0)*	-	-	1(0)	13(0)*	6(0)
19	5(0)	-	1(0)	-	-	-	-	1(0)*	2(0)	-	1(0)	-	1(0)	1(0)*	2(0)	-	12(0)	1(0)*
20	5(0)	-	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6(0)	-
21	2(0)	-	-	-	-	-	-	-	5(0)	1(0)	-	-	-	-	-	-	7(0)	1(0)
22	2(0)	-	-	-	-	-	-	-	3(0)	1(0)	-	-	-	-	1(0)	-	5(0)	2(0)
23	2(0)	-	-	-	-	-	-	-	2(0)	-	-	-	1(0)	1(0)	-	-	5(0)	1(0)
合計	56(21)	9(1)	5(0)	1(0)	10(3)	2(0)	7(0)*	1(0)*	41(12)	5(0)	4(1)*	-	9(2)*	2(0)*	14(7)	4(1)	142(45)*	23(2)*

注1) 括弧内は途中から法に乗り換えた事業で内数。 \* 2つの事業が併合して実施されたものがあり、合計では1件とした。

出典：環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室資料

8.16 環境施策の基本となる条例の策定状況

(基本属性別)

(%)

環境施策の基本となる	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
	全体 (n=1194)	都道府県 (n=35)	政令指定都市 (n=)	市区町村 (n=1144)
既に策定済	59.2	97.1	100.0	57.5
策定を検討中	5.8	0.0	0.0	6.0
策定予定なし	34.8	2.9	0.0	36.2
無回答	0.3	0.0	0.0	0.3

(人口別)

(%)

環境施策の基本となる 条例の策定状況	1万人未満 (n=247)	1万人以上 10万人未満 (n=660)	10万人以上 30万人未満 (n=180)	30万人以上 50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=63)
既に策定済	21.9	58.8	91.7	90.9	95.2
策定を検討中	8.1	7.0	1.7	0.0	0.0
策定予定なし	69.6	33.9	6.7	9.1	4.8
無回答	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0

出典：環境省総合環境政策局環境計画課「平成24年度 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査」

8.17 全国の環境基本計画の策定状況(基本属性別)

(基本属性別) (％)

環境施策の基本となる	全体	都道府県	政令指定都市	市区町村
	全体 (n=1194)	都道府県 (n=35)	政令指定都市 (n=)	市区町村 (n=1144)
既に策定済	57.7	100.0	100.0	55.9
策定を検討中	11.4	0.0	0.0	11.9
策定予定なし	30.8	0.0	0.0	32.2
無回答	0.1	0.0	0.0	0.1

(人口別) (％)

環境施策の基本となる 計画の策定状況	1万人未満 (n=247)	1万人以上 10万人未満 (n=660)	10万人以上 30万人未満 (n=180)	30万人以上 50万人未満 (n=44)	50万人以上 (n=63)
既に策定済	22.3	54.5	93.3	97.7	100.0
策定を検討中	12.6	14.7	4.4	0.0	0.0
策定予定なし	64.8	30.8	2.2	2.3	0.0
無回答	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0

出典：環境省総合環境政策局環境計画課「平成24年度 環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査」

8.18 全国の環境施策の実施状況(環境基本計画に係る地方公共団体アンケート調査から)

(%)

項目	全体(n=1194)					
	すべて実施している	必要な施策は一部実施している	必要な施策を何も実施していないが、検討中のものはある	必要な施策を何も実施しておらず、検討中のものもない	対策が必要な状況にない	無回答
(1) 地球温暖化対策	16.9	64.8	4.9	8.0	3.3	2.1
(2) オゾン層保護対策	6.6	29.1	5.5	38.9	16.8	2.9
(3) 生物多様性の主流化に向けた取組	3.7	21.5	11.4	43.2	17.4	2.8
(4) 生態系ネットワークの形成と重要地域の保全	4.9	27.6	10.5	38.1	16.1	2.8
(5) 自然再生	4.9	33.6	8.8	32.8	17.2	2.8
(6) 里地里山の保全活用	5.9	37.2	7.5	29.1	17.8	2.6
(7) 都市の生物多様性の確保	3.9	25.0	7.4	34.4	26.4	2.9
(8) 絶滅のおそれのある種の保存	5.0	28.1	7.1	35.4	21.4	2.9
(9) 野生鳥獣の保護管理	5.0	30.8	7.9	36.8	16.7	2.8
(10) 外来種対策の強化	5.3	37.1	9.0	32.4	13.4	2.8
(11) 「質」にも着目した循環資源の利用促進・高度化	6.8	33.6	11.5	32.9	12.5	2.8
(12) 低炭素社会、自然共生社会づくりとの統合的取組	7.2	35.5	10.6	32.3	11.9	2.5
(13) 2Rを重視したライフスタイルの変革	11.5	51.8	6.1	20.6	7.3	2.7
(14) 地域循環圏の形成	6.7	44.3	8.6	27.2	10.3	2.8
(15) 循環分野における環境産業の育成	6.1	31.7	8.6	37.5	13.0	3.0
(16) 安全・安心の観点からの取組の強化	10.1	38.3	5.8	30.7	12.1	3.0
(17) 流域での環境保全上健全な水循環の構築に関する計画の策定	7.3	25.1	8.4	40.0	16.3	2.8
(18) 上記以外の水環境の保全に係る取組	11.7	44.1	6.0	25.5	9.9	2.8
(19) 土壌環境の保全	9.0	26.5	5.9	35.8	19.8	2.8
(20) 地盤環境の保全	7.2	21.3	7.0	36.8	25.0	2.8
(21) 有害大気汚染物質への対策	11.5	35.8	7.0	27.1	15.7	2.8
(22) 騒音・振動対策	12.6	38.1	5.2	24.3	16.9	2.9
(23) 後住者に係る交通騒音問題の未然防止	5.2	19.4	7.0	39.4	26.0	3.0
(24) 悪臭対策	14.5	31.1	8.1	27.1	16.3	2.9
(25) ヒートアイランド対策	2.7	16.2	5.7	35.6	36.9	3.0
(26) 光害対策、感覚環境	3.3	12.0	5.9	42.0	33.9	3.0
(27) 化学物質の科学的なリスク評価の推進	2.8	8.1	5.6	49.7	30.9	2.8
(28) 化学物質のライフサイクル全体のリスクの削減	3.1	10.5	5.3	49.2	29.1	2.9
(29) 化学物質に関する安全・安心の一層の推進	4.1	14.7	5.4	46.3	26.5	2.9
(30) 事業者の環境マネジメントの促進及び取組状況についての情報開示	6.2	18.7	8.1	46.4	17.8	2.8
(31) 環境の視点からの経済的インセンティブの付与	6.7	24.4	7.1	41.4	17.7	2.8
(32) グリーン・イノベーションの推進及び技術開発における環境配慮等	2.2	8.4	5.4	49.6	31.4	3.1
(33) 官民における監視・観測等の効果的な実施	7.3	27.3	5.2	37.7	19.4	3.1
(34) 国際的取組に係る施策	1.9	5.9	3.7	44.6	40.5	3.3
(35) 国土の国民全体による管理の推進	5.9	34.8	6.6	33.0	16.7	3.1
(36) 多様な主体による参画の促進	5.9	32.5	7.3	36.2	15.2	3.0
(37) 持続可能な地域づくりのための地域資源の活用と地域間の交流等の促進	8.0	47.5	6.6	25.1	9.8	3.0
(38) 環境教育・環境学習等の推進と各主体をつなぐネットワークの構築・強化	10.6	48.9	7.5	21.6	8.7	2.7
(39) 環境情報の整備と提供・広報の充実	9.5	45.6	7.8	26.0	8.5	2.6
(40) 環境影響評価等	10.5	26.5	8.1	37.7	14.3	2.8
(41) 環境保健対策、公害紛争処理等及び環境犯罪対策	7.5	45.8	6.2	25.2	12.3	3.0

## 8章 環境対策全般

### 企業

8.19 我が国の環境ビジネス全体の業況

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年後	10年先
全体	9	14	46
前回調査	(13)	(16)	(43)
大企業	16	20	54
中堅企業	12	15	45
中小企業	0	5	40
製造業	8	13	47
非製造業	9	13	46

出典:平成24年12月環境経済観測調査  
環境省総政局環境計画課環境経済政策調査室

8.20 我が国で発展していると考える環境ビジネス 上位5ビジネス

全規模合計

(全体に占める割合%)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.9	1	省エネルギー自動車	20.2	1	再生可能エネルギー(※)	38.9
2	太陽光発電システム(関連機器製造)	14.6	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	16.8	2	省エネルギー自動車	7.5
3	大気汚染防止用装置・施設	11.5	3	再生可能エネルギー(※)	14.6	3	スマートグリッド	6.9
4	再生可能エネルギー(※)	8.3	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	6.3	4	蓄電池	5.6
5	下水、排水処理用装置・施設	8.2	5	省エネルギー電化製品	5.5	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	5.3

※ 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

出典:平成24年12月環境経済観測調査  
環境省総政局環境計画課環境経済政策調査室



8.21 業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	H23年12月	H24年3月	6月	9月	H24年12月	→ 予測			
						H25年3月	6月	9月	10年先
環境ビジネス	4		10		9		15		28
(半年前における予測)	(13)		(11)		(16)				(31)
A環境汚染防止	0		8		4		6		25
B地球温暖化対策	8		15		18		27		39
C廃棄物処理・資源有効利用	0		3		1		3		11
D自然環境保全	2		-11		-10		-8		26
全ビジネス	-8		-6		-9		-6		6
(半年前における予測)	(-1)		(-3)		(-2)				(4)
うち 環境ビジネス実施企業	-1		1		2		7		21
うち 環境ビジネス未実施企業	-9		-9		-11		-10		3
日銀短観 全規模合計・全産業	-7	-6	-4	-6	-9	-15			

(注)1. H24年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,492社、全ビジネス4,452社。

2. 日銀短観のH25年3月は先行きの数値。以下(i)まで同様。

出典:平成24年12月環境経済観測調査

8.22 環境ビジネスの業況 【資本金別・環境ビジネス別】

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	全規模合計					
	現在		半年先		10年先	
	有効回答数	DI	有効回答数	DI	有効回答数	DI
合計	1,492	9	1,482	15	1,445	28
前回調査	1,407	10	1,594	16	1,553	31
A. 環境汚染防止	370	4	365	6	352	25
前回調査	367	8	417	9	408	23
B. 地球温暖化対策	689	18	689	27	673	39
前回調査	654	15	730	27	711	43
C. 廃棄物処理・資源有効利用	384	1	380	3	374	11
前回調査	339	3	394	4	382	13
D. 自然環境保全	49	-10	48	-8	46	26
前回調査	47	-11	53	-4	52	30
A-1 大気汚染防止用装置・施設	35	-3	35	6	33	24
A-2 下水、排水処理用装置・施設	68	-4	68	2	63	14
A-3 土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	13	8	13	8	12	34
A-4 騒音、振動防止用装置・施設	10	20	10	10	10	10
A-5 環境分析、測定、監視用装置	10	10	10	10	10	30
A-6 その他の環境汚染防止製品・装置・施設	63	-4	61	-3	59	39
A-7 下水、排水処理サービス	40	17	39	0	39	10
A-8 土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	31	7	31	19	28	35
A-9 環境分析、測定、監視、アセスメント	35	12	35	9	35	6
A-10 環境に関する研究開発・エンジニアリング	12	0	12	16	12	59
A-11 環境教育、環境金融・コンサルティング等	34	9	33	18	33	43
A-12 その他の環境汚染防止サービス	19	5	18	11	18	16
B-1 再生可能エネルギー	96	16	96	37	94	43
B-2 太陽光発電システム（関連機器製造）	69	4	71	18	68	41
B-3 太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	97	25	97	34	95	18
B-4 スマートグリッド	16	31	16	44	15	93
B-5 省エネルギー自動車	42	17	41	17	41	41
B-6 省エネルギー電化製品	69	12	70	13	68	14
B-7 高効率給湯器	103	35	103	39	99	40
B-8 省エネルギーコンサルティング等	34	9	34	15	34	41
B-9 蓄電池	34	-29	32	-16	31	45
B-10 省エネルギー建築	61	41	61	47	61	51
B-11 その他の地球温暖化対策ビジネス	68	14	68	16	67	55
C-1 廃棄物処理用装置・施設	43	2	42	5	41	-12
C-2 一般廃棄物処理	45	-5	45	-5	43	-7
C-3 産業廃棄物処理	116	4	115	3	114	3
C-4 リフォーム、リペア	32	19	31	25	31	49
C-5 リース、レンタル	26	19	26	11	25	-8
C-6 中古品	25	-4	25	-4	25	32
C-7 リサイクル素材	79	-14	79	-8	78	24
C-8 その他の資源有効利用	18	0	17	12	17	35
D-1 水資源利用	11	-9	11	-9	11	36
D-2 持続可能な農林漁業、緑化	24	-12	23	-8	22	27
D-3 その他の自然環境保全	14	-7	14	-7	13	16

(注) 有効回答数が10未満の場合、DIを「\*\*\*」と表記した。

出典:平成24年12月環境経済観測調査  
環境省総政局環境計画課環境経済政策調査室

8.23 環境マネジメントへの取組状況（上場企業）

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
環境に関する経営方針を策定（%）	56.5	61.6	67.0	71.4	72.0	78.2	85.0	82.9	86.5	83.6	83.9	85.6	87.1	-
具体的な目標を設定（%）	54.8	54.8	60.5	68.3	69.5	74.3	84.1	82.6	87.3	84.7	84.7	86.9	93.2	89.8
具体的な行動計画の策定（%）	43.9	50.8	60.6	65.8	67.7	74.9	80.8	80.0	-	-	-	-	-	-
有効回答数（件）	1,051	1,147	1,170	1,291	1,323	1,234	1,127	1,213	1,138	1,151	1,227	1,142	1,034	949

出典：環境省総合環境政策局環境経済課「環境にやさしい企業行動調査」より作成

※H23より、「環境に関する経営方針を策定」の設問削除

8.24 環境情報開示を実施している企業数

(単位：件)

年 度	平成10年度	11	12	13	14	15	16	17	18	20	22	23
有価証券報告書等に記載	77	105	134	136	171	166	277	375	359	168	120	266
アニュアルレポートの一部に記載	—	—	—	—	—	—	—	—	—	324	224	—
I R資料（アニュアルレポート）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	337
ホームページに記載	201	335	607	848	1,084	1,176	977	1,180	1,317	1,329	1,254	1,320
パンフレットなどの公表	307	360	365	293	275	248	228	216	293	258	210	864
環境報告書の公表	197	270	430	515	633	714	801	933	1,049	1,160	1,068	1,015
住民に対し報告の場の設置	—	—	—	161	174	197	264	288	303	310	259	—
ステークホルダーに対して説明する場の設置	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	244
有効回答数	711	886	1,036	1,351	1,564	1,571	1,399	1,585	1,671	1,701	1,672	1,620

注) 数字はのべ回答数。複数回答可であるため有効回答数とのべ回答数は異なる。

出典：環境省総合環境政策局環境経済課「環境にやさしい企業行動調査」より作成

※H20より、選択肢「アニュアルレポートの一部に記載」を追加し調査を実施

※H21より、隔年調査

※H23より、設問を環境報告書関連に統合したことにより毎年調査

※H23より、選択肢「アニュアルレポートの一部に記載」を「I R資料（アニュアルレポート（年次報告書）等）」へ文言簡略化

※H23より、選択肢「住民に対し報告の場の設置」を「ステークホルダーに対して説明する場を設置」へ選択肢集約

8.25 環境報告書の作成・公表状況

(単位：件)

年度	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23
作成・公表している	801	933	1,049	1,011	1,160	1,091	1,068	1,015
来年(度)は作成・公表予定	136	99	98	97	71	63	54	—
作成しているが、公表してい	—	—	—	—	—	—	—	54
作成を検討している	—	—	—	—	—	—	—	98
作成していない	461	547	488	518	458	598	549	451
回答なし	1	6	9	5	12	8	1	2
有効回答数	1,399	1,585	1,644	1,631	1,701	1,760	1,672	1,620

注) 有効回答数は、環境情報を公開している企業の数である。

「作成・公表」は、CSR報告書、持続可能性報告書等の一部として作成も含む。

出典：環境省総合環境政策局環境経済課「環境にやさしい企業行動調査」より作成

※H23より、「来年(度)は作成・公表予定」を「作成しているが、公表していない」と「作成を検討している」に分割

8.26 環境会計の導入状況

(単位：件)

年度	平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
既に導入している	356	491	573	661	712	790	819	761	805	771	730	652
導入に向けて現在検討している	660	580	461	387	440	369	363	345	290	277	206	275
導入は現在のところ検討していない	1,385	1,451	1,521	1,433	1,144	1,270	1,336	1,437	1,584	1,679	1,666	1,484
環境会計自体を知らない	215	248	246	162	209	235	231	258	323	297	312	376
回答なし	22	16	25	38	19	27	25	18	26	12	9	7
※環境会計に関心がない	51	64	76	58								
※その他	—	48	65	56								
有効回答数	2,689	2,898	2,967	2,795	2,524	2,691	2,774	2,819	3,028	3,036	2,923	2,794

注) 16年度以降の調査では、設問方法を変更し、※の選択項目は削除した。

出典：環境省総合環境政策局環境経済課「環境にやさしい企業行動調査」より作成

8.27 公害防止管理者等国家試験結果の推移

年度	申込者数	受験者数	受験率(%)	合格者数	合格率(%)	合格者総数(昭和46~平成24年度)	
昭和46年	115,951	95,197	82.1	36,385	38.2	大気関係第1種	65,522
47	139,558	108,487	77.7	35,667	32.9	大気関係第2種	5,015
48	119,700	90,138	75.3	29,946	33.2	大気関係第3種	7,624
49	116,917	86,973	74.4	21,443	24.7	大気関係第4種	7,738
50	96,223	71,741	74.6	15,710	21.9	小計	85,899
51	76,345	55,550	72.8	10,698	19.3		
52	68,680	50,153	73.0	13,308	26.5		
53	54,731	39,320	71.8	8,402	21.4		
54	43,108	30,095	69.8	6,572	21.8		
55	38,301	27,542	71.9	5,322	19.3	水質関係第1種	106,993
56	33,853	24,205	71.5	5,460	22.6	水質関係第2種	20,697
57	30,780	21,790	70.8	5,137	23.6	水質関係第3種	10,437
58	26,764	18,834	70.4	3,328	17.7	水質関係第4種	22,805
59	23,070	17,385	75.4	3,508	20.2	小計	160,932
60	21,542	16,330	75.8	3,322	20.3		
61	20,441	15,848	77.5	3,010	19.0	騒音・振動関係	2,704
62	17,727	14,173	80.0	3,413	24.1	騒音関係※	46,403
63	17,881	14,253	79.7	2,885	20.2	振動関係※	13,696
平成元年	18,853	15,233	80.8	4,071	26.7	特定粉じん関係	527
2	20,545	16,382	79.7	3,480	21.2	一般粉じん関係	5,563
3	22,741	18,352	80.7	4,283	23.3	ダイオキシン類関係	11,641
4	24,141	19,803	82.0	3,868	19.5	主任管理者	12,412
5	25,342	20,866	82.3	4,589	22.0	合計	339,777
6	25,681	21,161	82.4	5,250	24.8		
7	25,950	21,475	82.8	4,221	19.7		
8	26,101	21,336	81.7	3,119	14.6		
9	26,405	21,619	81.9	4,336	20.1		
10	27,419	22,555	82.3	4,858	21.5		
11	28,176	23,009	81.7	5,107	22.2		
12	34,853	28,737	82.5	8,307	28.9		
13	31,257	25,613	81.9	6,055	23.6		
14	30,379	24,684	81.3	6,005	24.3		
15	31,003	25,174	81.2	5,417	21.5		
16	28,553	23,201	81.3	5,805	25.0		
17	29,489	24,016	81.4	7,376	30.7		
18	25,899	21,351	82.4	5,134	24.0		
19	29,504	25,237	85.5	3,132	12.4		
20	33,945	29,564	87.1	6,127	20.7		
21	33,649	29,437	87.5	6,446	21.9		
22	33,516	29,456	87.9	6,691	22.7		
23	31,952	28,045	87.8	6,220	22.2		
24	30,952	27,248	88.0	6,364	23.4		

注1) ※はH17年度までの合格者数。H18年度より騒音・振動関係に統合された。

2) 第36回(H18年度)より科目別合格制が導入された。

出典：環境省・経済産業省「公害防止管理者等国家試験結果(各年度)」

## 8章 環境対策全般

### 市民・NGO



8.28 環境NGO数等

●都道府県別団体数

都道府県	団体数	構成比(%)	都道府県	団体数	構成比(%)
北海道	441	10.26	滋賀県	65	1.51
青森県	—	—	京都府	113	2.63
岩手県	—	—	大阪府	234	5.44
宮城県	—	—	兵庫県	178	4.14
秋田県	—	—	奈良県	50	1.16
山形県	—	—	和歌山県	50	1.16
福島県	—	—	鳥取県	31	0.72
茨城県	62	1.44	島根県	66	1.53
栃木県	55	1.28	岡山県	44	1.02
群馬県	50	1.16	広島県	79	1.84
埼玉県	124	2.88	山口県	63	1.47
千葉県	138	3.21	徳島県	55	1.28
東京都	499	11.6	香川県	58	1.35
神奈川県	238	5.53	愛媛県	74	1.72
新潟県	82	1.91	高知県	58	1.35
富山県	66	1.53	福岡県	136	3.16
石川県	60	1.4	佐賀県	24	0.56
福井県	45	1.05	長崎県	32	0.74
山梨県	34	0.79	熊本県	82	1.91
長野県	138	3.21	大分県	37	0.86
岐阜県	95	2.21	宮崎県	34	0.79
静岡県	157	3.65	鹿児島県	29	0.67
愛知県	256	5.95	沖縄県	40	0.93
三重県	128	2.98	全国合計	4,300	100.00

●法人格

法人格の種類	団体数	構成比(%)
特定非営利活動法人(NPO法人)	2,064	48.00
財団法人	131	3.05
社団法人	100	2.33
その他の法人	116	2.70
なし(任意団体)	1,789	41.60
無回答	100	2.33
合計	4,300	100.00

●活動分野(複数回答)

活動分野	団体数	構成比(%)
森林の保全・緑化	1,025	23.84
自然保護	1,434	33.35
大気環境保全	125	2.91
水・土壌の保全	640	14.88
砂漠化防止	68	1.58
リサイクル・廃棄物	590	13.72
消費・生活	382	8.88
環境教育	1,570	36.51
まちづくり	1,261	29.33
美化清掃	831	19.33
地球温暖化防止	559	13.00
有害化学物質	84	1.95
騒音・振動・悪臭対策	29	0.67
環境全般	713	16.58
その他	519	12.07

●予算規模

団体の予算規模	団体数	構成比(%)
0~100万円未満	2,182	50.74
100万円以上1,000万円未満	1,286	29.91
1,000万円以上1億円未満	599	13.93
1億円以上	150	3.49
無回答	83	1.93
合計	4,300	100.00

●会員数(個人会員数と団体会員数の相関はない。)

個人会員数

団体の個人会員数	団体数	構成比(%)
0人以上 10人未満	234	5.44
10人以上 100人未満	2,574	59.86
100人以上 1,000人未満	848	19.72
1,000人以上 10,000人未満	90	2.09
10,000人以上	30	0.70
無回答	524	12.19
合計	4,300	100.00

団体会員数

団体の団体会員数	団体数	構成比(%)
0団体以上 10団体未満	986	22.93
10団体以上 50団体未満	505	11.74
50団体以上 100団体未満	129	3.00
100団体以上 500団体未満	111	2.58
500団体以上 1,000団体未満	9	0.21
1,000団体以上	9	0.21
無回答	2,551	59.33
合計	4,300	100.00

注1) 平成21年度~平成23年度の3年間に計22,613団体にアンケート調査を行い、有効回答のあった4,300団体を収録している。

2) 東北地域は東日本大震災の影響により調査を延期したため、集計結果に反映されていない。

出典：環境NGO・NPO総覧オンラインデータベース

8.29 地球環境基金の助成状況

年度	平成14年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
採択件数(件)	226	216	203	202	170	174	205	168	153	179	190
助成金額(百万円)	813	765	715	704	579	593	679	513	458	561	650

注:平成24年度分の助成金額は、交付決定額。

出典:独立行政法人 環境再生保全機構地球環境基金資料(平成24年度)